

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第65期中(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

【会社名】 日本科学冶金株式会社

【英訳名】 Nippon Kagaku Yakin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川清喬

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072 (821) 6327 (代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 辻村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072 (821) 6327 (代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 辻村 健

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高 (千円)	1,318,390	978,514	1,167,543	2,581,394	1,990,221
経常損失 (千円)	181,168	279,127	195,220	332,220	500,883
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△176,963	△282,177	1,130,431	△352,870	△1,251,885
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	919,000	919,000	919,000	919,000	919,000
発行済株式総数 (千株)	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
純資産額 (千円)	2,319,389	1,875,606	1,999,817	2,173,455	892,066
総資産額 (千円)	4,496,639	3,911,111	3,588,414	4,115,455	2,841,288
1株当たり純資産額 (円)	439.77	356.00	379.76	412.22	169.32
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△33.55	△53.54	214.60	△66.91	△237.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	48.0	55.7	52.8	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,113	130,178	△233,075	12,764	86,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,777	△28,884	1,629,264	93,139	58,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,663	△99,182	△549,891	△129,100	△149,924
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	123,074	150,661	989,974	148,550	143,678
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	196	168	125 (32)	182	157

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	125 (32)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4 当中間会計期間において従業員数が32名減少しておりますが、この減少は平成19年6月20日に決議いたしました希望退職者募集を実施したことと自己都合退職によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期のわが国経済は、米国経済の減速懸念や原油をはじめとする資源の高騰などのリスクを抱えながらも、米中や新興国の盛んな消費に支えられ輸出も好調に推移しましたので、前期に続き穏やかな回復基調を保ってきました。特にけん引役となったのは、在庫調整の進んだ情報通信機器やデジタル家電の分野で、来年の北京五輪に向けてさらなる需要の拡大が見込まれています。

当社製品の主要市場である情報通信機器の分野では、薄型のノートブックパソコンが急速に需要を回復し、そこに内蔵されているDVDの光ピックアップベースには当社の熱伝導樹脂が金属に代わって初めて採用されました。今後もパソコンの薄型化が拡大するものと予想され、熱伝導樹脂製光ピックアップベースの需要がさらに伸びるものと思われます。また、DVDプレーヤーやレコーダーの光ピックアップベースもAV市場の回復に伴い受注が増加しましたので、当社における光ピックアップベースの総生産量は前年同期比50%増加、そして売上高の約45%を占める主力製品になりました。しかし、熱伝導樹脂製光ピックアップベースの立ち上げや歩留まりの改善が遅れたために利益を回復させることはできませんでした。一方、磁性材料は医療機器のMRIのほかはまだ商品化が進んでおりませんが、電子回路や自動車電装機器などの市場に向けた商品開発を継続しております。

以上の結果、当上半期の売上高は11億6千7百万円（前年同期比19.3%増）、営業損益は1億9千2百万円の損失（前年同期は2億9千万円の損失）、経常損益は1億9千5百万円の損失（前年同期は2億7千9百万円の損失）、中間純損益は土地の売却益14億4千2百万円により11億3千万円の利益（前年同期は2億8千2百万円の損失）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔含油軸受部門〕

ゲーム機用途のマグネシウム製光ピックアップベースやカーエアコン用ダンパーモーター軸受は、客先の生産調整の影響で減産となりました。

一方、カーオーディオ用スピンドル軸受やカーナビに採用されたファンモーター用軸受、携帯電話用振動モーター軸受は堅調に推移しました。

以上の結果、当上半期の売上高は1億8千5百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### 〔機械部品部門〕

主要製品のカーオーディオ用インダッシュチェンジャー部品は堅調に推移しました。

また、新規分野の玩具ロボット用関節部品は製品化の難しさから立ち上げが遅れましたが、当上半期から量産となりました。

以上の結果、当上半期の売上高は1億4千5百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

#### [磁性材料部門]

医療機器のMR I用チョークコイルは、医療機器という市場の安定性に支えられ、堅調に推移しました。その他の案件につきましては、金型や原料の再検討及び企画の見直し等により量産には至りませんでした。

以上の結果、当上半期の売上高は2千6百万円（前年同期比165%増）となりました。

#### [樹脂成形品部門]

一般樹脂の光ピックアップベースはDVD再生及び記録系とも受注は好調でしたが、当上半期に急きょ増産となった熱伝導樹脂製光ピックアップベースとの生産調整を行ったため一般樹脂の光ピックアップベースは売上を伸ばすことができませんでした。樹脂成形品の小物部品に関しては、スピンドルモーターやファンモーター用スラスト受けの減少が予想以上に加速したことにより減産となりました。

熱伝導樹脂製光ピックアップベースは薄型の記録系DVDに採用され、当上半期より本格量産となりました。新しい原料ということで課題を抱えつつ客先との調整をしながらの生産となりましたが、当初の予想を上回る受注が入り大幅な増産となりました。熱伝導樹脂を使用したDVD用光ピックアップベースの付属部品は、好調に推移しました。

以上の結果、当上半期の売上高は6億7百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

#### [精密金型部門]

売上のほとんどを光ピックアップベース用の射出成形金型が占めました。更新金型をはじめ、熱伝導樹脂製光ピックアップベース用の新規、増面金型及び次世代DVD用光ピックアップベースの新規金型等の金型を受注販売しました。

以上の結果、当上半期の売上高は1億3千6百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億4千6百万円増加し、9億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が1億3千2百万円（前年同期は税引前中間純損失2億7千9百万円）となりましたが、有形固定資産売却益が△1億4千2百万円（前年同期一百万円）、売上債権の増加1億5百万円（前年同期1億6千3百万円の減少）及び仕入債務の増加1億4千6百万円（前年同期2億3百万円の増加）等により△2億3千3百万円（前年同期1億3千万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1億5千8百万円（前年同期一百万円）等により、1億6千2百万円（前年同期△2千8百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2億6千2百万円（前年同期6千2百万円の減少）、預り保証金返還による支出2億5千4百万円（前年同期5百万円の支出）等により△5億4千9百万円（前年同期△9千9百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売等の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	176,479	82.4
機械部品	149,021	127.6
磁性材料	26,471	261.8
樹脂成形品	591,663	136.8
精密金型	136,425	138.3
合計	1,080,061	123.8

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	185,157	76.2	29,417	62.4
機械部品	140,430	130.8	28,549	145.7
磁性材料	25,813	174.2	7,316	155.3
樹脂成形品	725,096	166.8	165,738	179.9
精密金型	158,259	114.4	104,580	162.3
合計	1,234,757	131.6	335,601	147.2

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績等

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
含油軸受	185,935	85.1
機械部品	145,164	123.8
磁性材料	26,794	265.0
樹脂成形品	607,174	139.6
精密金型	136,425	138.3
商品	31,931	61.4
不動産賃貸収益	34,118	72.4
合計	1,167,543	119.3

(注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間における輸出販売高及び輸出割合は次のとおりであります。

前中間会計期間		当中間会計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
275,839	28.2	224,768	19.3

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間	輸出先	当中間会計期間
タイ	48.0%	タイ	57.5%
中国	30.8%	中国	31.0%
香港	9.5%		

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		相手先	当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
三洋メディアテック(株)	156,794	16.0	三洋メディアテック(株)	329,103	28.2
ミツミ電機(株)	122,426	12.5	三洋電機(株)	125,679	10.8

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

基礎開発グループにおける当上半期中の研究開発活動におきましては、昨年12月に販売面で総代理店となった大手総合商社と磁性材料販売活動を展開いたしました。

これにより、従来からの情報通信分野他に加え、自動車分野で、多くの自動車メーカーおよび系列会社からの引き合いに対し試作品を提出し、一部量産を前提に試作金型を起工しております。

これ以外にも、大手磁石メーカーとの共同開発契約に基づき、新しいコンセプトによるハイブリッド磁石の共同開発を進めております。

また既に量産になった医療機器分野では安定量産化が進むと共に、高機能モデルへの搭載を顧客側設計にて検討していただいております。

このように新たな事業領域で進めるために、新たな展開や大学との共同研究も含めて進めております。

熱伝導樹脂の商品化を目指して活動しております樹脂開発グループの当上半期中の研究開発活動につきましては、大手の原材料メーカーとのコラボレーションによりお互いの技術・市場他の利点を活かして、顧客への製品活動を本格化しております。その中で、情報機器、AV機器関連については昨年に比べ大幅に量産回数を増やし、電源・電材関連、建材関連、食品・厨房関連、および自動車関連と従来にない分野へも試作品を納入して評価を継続しております。その中で、特に今後市場の拡大が見込めるLED関連では試作金型を起工してのメーカーとの共同開発を進める段階になっております。また、LED周辺部品（ケース等）についても実際に顧客より試型を借用し試作品を提出し実機評価していただく段階となっており、従来ない製品群として、熱硬化系樹脂での接着剤、あるいは基板用材として電子部品関連で顧客へサンプルを納入し評価いただく段階となっております。

また、絶縁性熱伝導樹脂複合材では従来から共同研究を進めております公的研究機関と国庫補助金プロジェクトを有効に活用して、材料の更なる改善を実施しております。

その他、前年度から進めております大阪東部企業とのナノ関連国庫補助金プロジェクト活動ではセンサー開発、およびプロジェクト活動の事業化検討において中枢企業として活動を実施しております。

下半期からは商品開発研究所を三重工場に移転し三重工場生産技術グループと統合して技術部となりました。これにより新規品や既存品の開発改良をこれまで以上に促進するものであります。

なお、第65期中間会計期間における研究開発費の総額は、47百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	5,280,000	5,280,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	5,280,000	—	919,000	—	1,170,534

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	537	10.17
松川ふみ子	大阪府枚方市香里ヶ丘	449	8.51
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	286	5.42
松川清喬	大阪府吹田市古江台	254	4.82
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	200	3.79
大屋廣茂	神奈川県厚木市緑ヶ丘	197	3.73
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	120	2.27
松川淳一	大阪府吹田市古江台	101	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100	1.89
松川俊夫	山形県山形市十日町	93	1.77
計	—	2,339	44.30

(注) 上記大阪証券金融株式会社の所有株式のうち、有価証券の貸借の媒介等の業務に係る株式数は537千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,235,000	5,235	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	5,280,000	—	—
総株主の議決権	—	5,235	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が199,000株(議決権199個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本科学冶金株式会社	大阪府寝屋川市大成町 13番3号	13,000	—	13,000	0.25
計	—	13,000	—	13,000	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,260	935	987	857	860	698
最低(円)	801	730	750	752	637	596

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部銘柄におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、太陽A S G 監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第64期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

第65期中間会計期間の中間財務諸表 太陽A S G 監査法人

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	363,161		1,120,474		356,178	
2 受取手形	※4,5	288,264		264,672		193,048	
3 売掛金		369,544		393,143		359,576	
4 たな卸資産		168,742		192,870		177,858	
5 その他	※6	47,255		60,084		37,479	
流動資産合計		1,236,968	31.6	2,031,245	56.6	1,124,141	39.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2 3						
(1) 建物		438,958		409,835		423,855	
(2) 機械及び装置		711,702		69,971		47,473	
(3) 土地		1,010,593		836,450		981,932	
(4) その他		151,785		34,867		10,982	
有形固定資産合計		2,313,039		1,351,125		1,464,243	
2 無形固定資産		1,922		—		—	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		210,231		65,958		96,008	
(2) その他		148,949		140,084		156,895	
投資その他の 資産合計		359,180		206,043		252,904	
固定資産合計		2,674,142	68.4	1,557,168	43.4	1,717,147	60.4
資産合計		3,911,111	100.0	3,588,414	100.0	2,841,288	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	363,900		519,994		387,999	
2 買掛金		83,302		91,749		77,374	
3 短期借入金	※2	763,200		486,800		748,800	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※2	62,244		44,564		60,851	
5 未払費用		49,663		60,212		50,542	
6 未払法人税等		5,006		12,006		7,269	
7 賞与引当金		49,939		37,978		47,741	
8 その他	※2,6	112,767		127,421		114,185	
流動負債合計		1,490,023	38.1	1,380,725	38.5	1,494,764	52.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	106,251		61,687		76,522	
2 繰延税金負債		50,653		—		—	
3 退職給付引当金		21,974		9,739		—	
4 役員退職慰労引当金		117,141		124,913		120,903	
5 預り保証金	※2	249,460		—		244,240	
6 その他		—		11,531		12,792	
固定負債合計		545,480	13.9	207,871	5.8	454,457	16.0
負債合計		2,035,504	52.0	1,588,596	44.3	1,949,222	68.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		919,000	23.5	919,000	25.6	919,000	32.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,170,534		1,170,534		1,170,534	
資本剰余金合計		1,170,534	29.9	1,170,534	32.6	1,170,534	41.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△282,177		△121,454		△1,251,885	
利益剰余金合計		△282,177	△7.2	△121,454	△3.4	△1,251,885	△44.1
4 自己株式		△8,280	△0.2	△10,370	△0.3	△8,280	△0.3
株主資本合計		1,799,076	46.0	1,957,709	54.5	829,368	29.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		76,617	2.0	42,130	1.2	62,730	2.2
2 繰延ヘッジ損益		△86	△0.0	△22	△0.0	△32	△0.0
評価・換算差額等 合計		76,530	2.0	42,108	1.2	62,698	2.2
純資産合計		1,875,606	48.0	1,999,817	55.7	892,066	31.4
負債純資産合計		3,911,111	100.0	3,588,414	100.0	2,841,288	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		978,514	100.0	1,167,543	100.0	1,990,221	100.0
II 売上原価		1,073,690	109.7	1,144,688	98.0	2,115,703	106.3
売上総利益又は 売上総損失(△)		△95,175	△9.7	22,854	2.0	△125,482	△6.3
III 販売費及び一般管理費		195,289	20.0	215,133	18.5	386,569	19.4
営業損失		290,465	△29.7	192,279	△16.5	512,051	△25.7
IV 営業外収益	※1	18,005	1.9	6,676	0.6	25,554	1.2
V 営業外費用	※2	6,667	0.7	9,617	0.8	14,386	0.7
経常損失		279,127	△28.5	195,220	△16.7	500,883	△25.2
VI 特別利益	※3	—	—	1,461,219	125.1	72,358	3.6
VII 特別損失	※4	644	0.1	133,161	11.4	818,548	41.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 (△)		△279,771	△28.6	1,132,837	97.0	△1,247,073	△62.7
法人税、住民税 及び事業税		2,406	0.2	2,406	0.2	4,812	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△282,177	△28.8	1,130,431	96.8	△1,251,885	△62.9

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	919,000	1,386,700	93,000	40,000	△349,165	△216,165
中間会計期間中の変動額						
別途積立金取崩額				△40,000	40,000	—
利益準備金取崩額			△93,000		93,000	—
資本準備金取崩額		△216,165			216,165	216,165
中間純損失					△282,177	△282,177
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△216,165	△93,000	△40,000	66,987	△66,012
平成18年9月30日残高(千円)	919,000	1,170,534	—	—	△282,177	△282,177

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,758	2,086,775	86,679	—	86,679	2,173,455
中間会計期間中の変動額						
別途積立金取崩額		—				—
利益準備金取崩額		—				—
資本準備金取崩額		—				—
中間純損失		△282,177				△282,177
自己株式の取得	△5,521	△5,521				△5,521
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△10,062	△86	△10,148	△10,148
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,521	△287,699	△10,062	△86	△10,148	△297,848
平成18年9月30日残高(千円)	△8,280	1,799,076	76,617	△86	76,530	1,875,606

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	919,000	1,170,534	—	—	△1,251,885	△1,251,885
中間会計期間中の変動額						
中間純利益					1,130,431	1,130,431
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,130,431	1,130,431
平成19年9月30日残高(千円)	919,000	1,170,534	—	—	△121,454	△121,454

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△8,280	829,368	62,730	△32	62,698	892,066
中間会計期間中の変動額						
中間純利益		1,130,431				1,130,431
自己株式の取得	△2,089	△2,089				△2,089
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△20,600	9	△20,590	△20,590
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,089	1,128,341	△20,600	9	△20,590	1,107,751
平成19年9月30日残高(千円)	△10,370	1,957,709	42,130	△22	42,108	1,999,817

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	919,000	1,386,700	93,000	40,000	△349,165	△216,165	
事業年度中の変動額							
別途積立金取崩額				△40,000	40,000	—	
利益準備金取崩額			△93,000		93,000	—	
資本準備金取崩額		△216,165			216,165	216,165	
当期純損失					△1,251,885	△1,251,885	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△216,165	△93,000	△40,000	△902,720	△1,035,720	
平成19年3月31日残高(千円)	919,000	1,170,534	—	—	△1,251,885	△1,251,885	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,758	2,086,775	86,679	—	86,679	2,173,455
事業年度中の変動額						
別途積立金取崩額		—				—
利益準備金取崩額		—				—
資本準備金取崩額		—				—
当期純損失		△1,251,885				△1,251,885
自己株式の取得	△5,521	△5,521				△5,521
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△23,948	△32	△23,981	△23,981
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,521	△1,257,407	△23,948	△32	△23,981	△1,281,388
平成19年3月31日残高(千円)	△8,280	829,368	62,730	△32	62,698	892,066

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日まで 平成19年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△279,771	1,132,837	△1,247,073
2 減価償却費		109,912	24,636	218,272
3 減損損失		—	—	778,880
4 賞与引当金の増減額		22,324	△9,763	20,125
5 退職給付引当金の増減額		9,943	9,739	△12,030
6 役員退職慰労引当金の増加額		3,885	4,010	7,647
7 有形固定資産除却損		644	124	39,356
8 有形固定資産売却益		—	△1,442,071	△1,243
9 投資有価証券売却益		—	△19,148	△71,115
10 受取利息及び受取配当金		△917	△767	△1,797
11 支払利息		6,393	7,859	13,869
12 売上債権の増減額		163,993	△105,190	269,177
13 棚卸資産の増加額		△28,221	△15,012	△37,337
14 仕入債務の増加額		203,815	146,369	221,986
15 その他		△73,194	44,298	△97,223
小計		138,809	△222,078	101,492
16 利息及び配当金の受取額		892	724	1,753
17 利息の支払額		△4,710	△6,910	△11,580
18 法人税等の支払額		△4,812	△4,812	△4,812
営業活動による キャッシュ・フロー		130,178	△233,075	86,853
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△166,500	△44,000	△212,500
2 定期預金の払戻による収入		166,500	126,000	212,500
3 有形固定資産の取得 による支出		△23,302	△79,127	△53,543
4 有形固定資産の売却 による収入		—	1,587,553	1,521
5 投資有価証券の売却等 による収入		—	28,598	120,797
6 事業家保険の増加による支出		△5,581	△4,767	△10,576
7 事業家保険の減少による収入		—	15,007	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,884	1,629,264	58,199
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少額		△62,506	△262,000	△76,906
2 長期借入金の返済による支出		△25,935	△31,122	△57,057
3 預り保証金返還による支出		△5,220	△254,680	△10,440
4 自己株式の取得による支出		△5,521	△2,089	△5,521
財務活動による キャッシュ・フロー		△99,182	△549,891	△149,924
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,111	846,296	△4,872
V 現金及び現金同等物の 期首残高		148,550	143,678	148,550
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		150,661	989,974	143,678

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>当社は、賃貸用土地の売却により中間純損失及び自己資本比率低下は解消したものの、当中間会計期間においても192,279千円の営業損失、195,220千円の経常損失を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。当社は、前期末に掲げた経営再建計画に基づき、当上半期には、①熱伝導樹脂製光ピックアップベースの新規受注・量産化、②営業所の統合、研究開発部門の三重工場への移転など組織の統合・再編、③希望退職者募集による人員削減、④賃貸用土地の売却による自己資本比率改善と資金面の安定化などの施策を実施いたしました。さらに、新規製品（熱伝導樹脂、磁性材料）の早期立ち上げ及び販路拡大、生産体制の見直し、不採算製品の整理などの施策は継続して活動中であります。</p> <p>上記再建計画の遂行により、収益体質及び財務体質の改善を図り経営基盤を強化し、企業価値の向上に努める所存であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成16年3月期以降4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度は固定資産について減損損失を特別損失に計上したことにより、急激に自己資本比率が低下しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消するため、経営再建計画を策定し活動を開始しております。再建計画の骨子は、①新規製品（熱伝導樹脂、磁性材料）の早期立ち上げ及び販路拡大、②生産体制の見直し（工場の機能別生産体制への集約、生産形態の変更や組織の統合）や販売管理部門における業務の見直しなど徹底した合理化、③前項の合理化により生じた余剰人員について希望退職者募集の実施による人員及び人件費の削減、④既存製品について、不採算製品の整理（合理化対策又は受注撤退）及び選別受注による高付加価値製品への展開、⑤自己資本比率改善と資金面の安定化を目的とした資産の売却であります。</p> <p>上記再建計画の遂行により、収益体質及び財務体質の改善を図り経営基盤を強化し、企業価値の向上に努める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・商品・仕掛品及び原材料は総平均法による低価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額については全部純資産直入法により処理をし、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>ii 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 同左</p> <p>ii 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額については全部純資産直入法により処理をし、売却原価は総平均法により算定しております。</p> <p>ii 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3~50年 機械及び装置 4~10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物(建物附属設備を含む) 3~50年 機械及び装置 4~10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>



項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>建物(建物附属設備を含む) 3~50年 機械及び装置 4~10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83条) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失は、それぞれ994千円増加し、税引前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ994千円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、減価償却費は4,503千円増加し、営業損失、経常損失は、それぞれ同額増加し、税引前中間純利益及び中間純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、中間期末在籍従業員をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。(内規に基づき、中間期末要支給額の100%を引当計上しております。)</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末在籍従業員をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。(内規に基づき、期末要支給額の100%を引当計上しております。)</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</li> <li>・ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性のある外貨建債権・債務</li> </ul>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>③ヘッジ方針 外貨建取引において、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象と為替予約取引の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,875,693千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は892,098千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,884,257千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,755,971千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,735,424千円</p>
※2 担保資産 ①担保差入資産 建物 438,649千円 土地 667,605千円 現金及び預金 80,000千円 ②債務の内容 短期借入金 763,200千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 62,244千円 長期借入金 106,251千円 預り保証金 (1年以内の返還を含む) 259,900千円	※2 担保資産 ①担保差入資産 建物 409,835千円 土地 836,450千円 ②債務の内容 短期借入金 486,800千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 44,564千円 長期借入金 61,687千円	※2 担保資産 ①担保差入資産 建物 423,855千円 土地 650,585千円 現金及び預金 80,000千円 ②債務の内容 短期借入金 748,800千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 60,851千円 長期借入金 76,522千円 預り保証金 (1年以内の返還を含む) 254,680千円
※3 過年度に取得した有形固定資産のうち保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 33,911千円 その他(工具器具及び備品) 4,137千円 <hr/> 計 38,048千円	※3 ———	※3 ———
※4 ———	※4 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">118,451千円</p>	※4 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">70,000千円</p>
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 45,568千円 支払手形 63,998千円	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 61,123千円 支払手形 99,487千円	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,535千円 支払手形 87,560千円
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、両建てで表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は31,034千円であり、流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は27,530千円あります。	※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、両建てで表示しており、流動資産の「その他」に含まれている仮払消費税等は43,524千円であり、流動負債の「その他」に含まれている仮受消費税等は44,104千円あります。	※6 ———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)										
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 138千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 329千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 373千円										
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,393千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,859千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,869千円										
※3 ———	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 1,442,071千円 投資有価証券 売却益 19,148千円	※3 特別利益の主要項目 固定資産 売却益 1,243千円 投資有価証券 売却益 71,115千円										
※4 ———	※4 特別損失の主要項目 特別退職金 132,672千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産 処分損 39,668千円 減損損失 当社は、減損会計の適用に 当たって、原則として事業 の種類別セグメントを基礎 としたグルーピングを行っ ております。下表の資産 は、当初想定していた収益 が見込めなくなったこと により、回収可能価額まで減 額しております。なお、回 収可能価額を正味売却価額 により測定しており、不動 産鑑定評価等により、算定 しております。 <table border="1" data-bbox="1023 1140 1327 1321"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>28,661千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>591,905千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>158,313千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>778,880千円</td> </tr> </tbody> </table> 上表資産の用途は製造用資 産、場所は大阪府及び三重 県であります。	種類	減損損失	土地	28,661千円	機械及び装置	591,905千円	その他	158,313千円	合計	778,880千円
種類	減損損失											
土地	28,661千円											
機械及び装置	591,905千円											
その他	158,313千円											
合計	778,880千円											
5 減価償却実施額 有形固定資産 109,686千円 無形固定資産 43千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,636千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 217,820千円 無形固定資産 86千円										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,280,000	—	—	5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,500	3,900	—	11,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,280,000	—	—	5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,400	2,599	—	13,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,280,000	—	—	5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,500	3,900	—	11,400

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで）	当中間会計期間 （平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで）	前事業年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日）
現金及び預金勘定 363,161千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 212,500$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 150,661千円	現金及び預金勘定 1,120,474千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 130,500$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 989,974千円	現金及び預金勘定 356,178千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 212,500$ 千円 <hr/> 現金及び現金同等物 143,678千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																														
<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="92 369 478 571"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="92 884 478 985"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,931千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="92 1332 478 1400"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	12,931千円	減価償却累計額相当額	—千円	中間期末残高相当額	12,931千円	1年以内	2,155千円	1年超	10,776千円	計	12,931千円	支払リース料	—千円	減価償却費相当額	—千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="517 369 903 616"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,740千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,579千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0" data-bbox="517 907 903 1008"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,647千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 中間期末残高 14,399千円</p> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="517 1332 903 1444"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	20,568千円	減価償却累計額相当額	1,740千円	減損損失累計額相当額	15,579千円	中間期末残高相当額	3,248千円	1年以内	3,540千円	1年超	14,107千円	計	17,647千円	支払リース料	1,546千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,180千円	減価償却費相当額	1,546千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="941 369 1327 627"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,579千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="0" data-bbox="941 884 1327 985"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,579千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 15,579千円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" data-bbox="941 1332 1327 1433"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,340千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,579千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		有形固定資産 (その他)	取得価額相当額	16,919千円	減価償却累計額相当額	1,340千円	減損損失累計額相当額	15,579千円	期末残高相当額	—千円	1年以内	2,787千円	1年超	12,792千円	計	15,579千円	支払リース料	1,340千円	減価償却費相当額	1,340千円	減損損失	15,579千円
	有形固定資産 (その他)																																																															
取得価額相当額	12,931千円																																																															
減価償却累計額相当額	—千円																																																															
中間期末残高相当額	12,931千円																																																															
1年以内	2,155千円																																																															
1年超	10,776千円																																																															
計	12,931千円																																																															
支払リース料	—千円																																																															
減価償却費相当額	—千円																																																															
	有形固定資産 (その他)																																																															
取得価額相当額	20,568千円																																																															
減価償却累計額相当額	1,740千円																																																															
減損損失累計額相当額	15,579千円																																																															
中間期末残高相当額	3,248千円																																																															
1年以内	3,540千円																																																															
1年超	14,107千円																																																															
計	17,647千円																																																															
支払リース料	1,546千円																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	1,180千円																																																															
減価償却費相当額	1,546千円																																																															
	有形固定資産 (その他)																																																															
取得価額相当額	16,919千円																																																															
減価償却累計額相当額	1,340千円																																																															
減損損失累計額相当額	15,579千円																																																															
期末残高相当額	—千円																																																															
1年以内	2,787千円																																																															
1年超	12,792千円																																																															
計	15,579千円																																																															
支払リース料	1,340千円																																																															
減価償却費相当額	1,340千円																																																															
減損損失	15,579千円																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	71,928	193,433	121,504
その他	11,031	16,798	5,766
合計	82,959	210,231	127,271

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,827	65,958	42,130
合計	23,827	65,958	42,130

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間貸借対照表計上額

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	33,277	96,008	62,730
合計	33,277	96,008	62,730

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、記載を省略しております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しており、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益については、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 356円00銭	1株当たり純資産額 379円76銭	1株当たり純資産額 169円32銭
1株当たり中間純損失 53円54銭	1株当たり中間純利益 214円60銭	1株当たり当期純損失 237円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,875,606	1,999,817	892,066
普通株式に係る純資産額(千円)	1,875,606	1,999,817	892,066
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	5,280,000	5,280,000	5,280,000
普通株式の自己株式数(株)	11,400	13,999	11,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,268,600	5,266,001	5,268,600

## (2) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△282,177	1,130,431	△1,251,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△282,177	1,130,431	△1,251,885
普通株式の期中平均株式数(株)	5,270,458	5,267,617	5,269,529

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>希望退職者募集の実施</p> <p>当社は、経営再建計画の一環として希望退職者を募集することを平成19年4月27日開催の取締役会において決議いたしました。募集要項等につきましては、平成19年6月20日開催の取締役会において下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1) 募集の概要</p> <p>対象者 50歳以上の社員、並びに三重工場以外の一般職社員</p> <p>募集期間 平成19年7月17日から平成19年7月19日まで</p> <p>退職日 平成19年8月10日</p> <p>募集人員 20人</p> <p>(2) 損益に与える影響</p> <p>募集人員20名の応募があった場合、割増退職金の支給により、平成20年3月期に特別損失として約130,000千円の計上を見込んでおります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）平成19年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年8月9日に近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの（希望退職者募集）平成19年8月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づくもの（固定資産の譲渡）平成19年8月24日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの（主要株主の異動）平成19年10月23日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(5)臨時報告書の訂正報告書）を平成19年10月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

日本科学冶金株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 善 英 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

日本科学冶金株式会社  
取締役会 御中

## 太陽A S G 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 茂 善 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は賃貸用土地の売却により中間純損失及び自己資本比率低下は解消したものの、当中間会計期間においても192,279千円の営業損失、195,220千円の経常損失を計上している。このような状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する経営計画等の進展は当該注記に記載されている。当中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。